

# 平成15年 3月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月13日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.nitto-kk.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 有竹 俊彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長

氏名 石井 紀彦

TEL (0467) 74-3111

決算取締役会開催日 平成15年 5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号:4010)

親会社における当社の株式保有比率: 34.8%

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	10,988	5.4	348	23.1	320	16.0
14年 3月期	10,423	2.4	283	21.1	276	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	77	17.5	2.00		2.6	3.6	2.9
14年 3月期	65	47.7	1.71		2.3	3.1	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数 15年 3月期 38,396,875 株 14年 3月期 38,399,329 株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	2.00	円 銭	円 銭	76	99.5	2.6
14年 3月期	2.00	円 銭	円 銭	76	117.0	2.7

(注) 15年 3月期 期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	8,315	2,862	34.4	74.55
14年 3月期	9,006	2,869	31.9	74.73

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 38,395,605 株 14年 3月期 38,397,813 株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 4,395 株 14年 3月期 2,187 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	573	556	76	77
14年 3月期	212	80	115	137

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,400	130	30	-	-	-
通 期	11,500	350	110	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 86銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
 上記の予想は各種不確定要因により実際の業績が記載の予想と変わる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

## 経営方針及び経営成績（非連結）

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。激動の世の中を迎えている今日、改めて製造・開発・営業とが三位一体となって当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡充のスピードを一段と高めて、顧客満足度の向上に向けて努力していくことの重要性を痛感しております。引き続き生産性向上、人件費、物流費その他各種コスト削減等を合わせまして事業構造の改革に向けて取り組んでまいります。尚、本格的な資源リサイクルの時代がスタートしている中、一昨年取得いたしましたISO14001を十分に活用すると共にこれまでのゴム、樹脂両方の分野でのリサイクル事業のノウハウを生かすチャンスが拡大しつつあると認識しています。以上合わせて、株主価値の最大化に向けて取り組んでいきます。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当させて頂きたいと考えております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

#### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA5%を改めて目標とし、その達成に向けて努力してまいります。収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

「もの作りへのこだわり」を重視しつつ、収益力を高めて将来への成長を図っていくことを基本とします。具体的には以下のような点に重点を置いて取り組んでまいります。

- コンパウンド事業の更なる強化（ゴム・樹脂）
- リサイクル事業の拡充
- 特徴ある高付加価値新商品の強化

#### (6) 会社の対処すべき課題

上記の中長期経営戦略を達成していくため、以下が当面重点を置くべき課題と認識しております。従来からの枠組みに捕われずに大胆に取り組んでいくことが重要と考えております。

- 当面の需要が見込まれるゴム・樹脂コンパウンド事業、リサイクル事業の拡充
- 全部門でのコストダウンの徹底
- ユーザーに密着した新商品と用途の開発（マット製品等）
- 情報活用を高度化しての経営意思決定のスピードアップ



## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### (当期の概況)

当期のわが国の経済は、期初に輸出などの指標に回復が見られたものの総じて停滞を続けています。世界的な株安や不良債権問題などに加えてデフレの進行もあり、混迷の度合いは一段と深まり景気の低迷からなかなか抜け出せない状況にあります。ゴム・樹脂業界におきましても、原材料価格が上昇している一方、競争激化による製品価格の下落が進行しており、極めて厳しい経営環境が今後も続く見込みであります。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド、高機能製品を主体とした樹脂コンパウンド製品は売上増となり、ゴム成形品や塩ビコンパウンドは減収となりましたが、全体では10,988百万円(前期比 5.4%増)と前期比増収となりました。

また、損益面では製品価格の下落、天然ゴム等の原材料価格の値上がりがあったものの、販売数量の増加、固定費の削減により、経常利益は320百万円(前期比 16.0%増)と増益となりました。特別損失として退職給付債務の会計基準変更時差異の処理(5年償却)があり、当期利益は77百万円(前期比 17.5%増)となりました。

配当につきましては、前年と同額の2円とさせて頂く予定であります。

#### (部門別の状況)

##### ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は新規物件及びスポット受注物件が寄与した結果、売上高は伸長致しました。

シート・マット製品の内シート製品は、汎用品を中心として大きく需要が減退し極めて厳しい環境にあります。更にOA・精密組立等の特殊用途製品についても需要環境は厳しく、前期比減収となりました。

マット製品は、引き続きゴルフ場関連製品の需要低迷により厳しい環境にあります。新商品の防振バラストMBM工法等の寄与により、売上高は増加いたしました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いており、前期比大きく減少しました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は6,705百万円と前期に比べて14.3%の増収(前期比843百万円の増)となりました。当社売上高に占める割合は61%となっております。

##### 樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は需要低迷の影響を受け、大幅な減収となりました。

電子、自動車向等の高機能樹脂コンパウンドは期初のIT関連産業向け等需要の若干の回復により増収となりました。

ナイロンを初めとしたリサイクル樹脂製品はリサイクル製品としての特性を活かし、家電用製品や自動車用部品向けの新規物件の立ち上がりが寄与しましたが、樹脂成形品の鉄道関連向けの物件の減により、前期比減収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は4,283百万円と、前期に比べて6.0%の減収(前期比277百万円の減)となりました。当社売上高全体に占める割合は39%となっております。

### ( 来期の見通し )

来期につきましては、引き続き現在の厳しい景気状況が続き、原料価格が高い状態が続く一方で製品の価格は厳しく、需要面と合わせて事業環境は一層厳しさが増すものと予想されます。このような環境の中でも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、汎用シートの需要面での厳しさが予想される一方、リサイクルや防振の機能を生かしたマット製品等では需要の拡大を図ります。

また樹脂事業部門では、引き続き塩ビコンパウンドは需要低迷が続くと予想される一方、リサイクル樹脂製品や高機能樹脂コンパウンドにつきましては事業拡大を図ります。

全体として、今期比で売上高、経常利益ともに増加を予想しております。

売上高	11,500	百万円	(前期比	4.7%	増)
経常利益	350	百万円	(前期比	9.3%	増)
当期純利益	110	百万円	(前期比	42.6%	増)

来期につきましても、今期比同様の2円配当を予定しております。

### ( 2 ) 財政状況

当期において営業活動から得たキャッシュフローは573百万円となっております。また、投資活動に伴うキャッシュフローは556百万円となっております。主としてゴム事業関係の設備更新の支払いが集中したことによります。財務活動でのキャッシュフローは76百万円となっておりますが、これは配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、77百万円となっております。資金の効率化を進めた結果、前期末比で60百万円の減少となっております。

次に来期ですが、営業活動からのキャッシュフローは700百万円を予定しております。棚卸資産管理の強化による在庫金額の圧縮や債権の流動化等を検討することでの増加を見込んでおります。また、投資活動に伴うキャッシュフローは設備取得のため400百万円を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは300百万円となる予定です。配当支払いのための支出76百万円の他に借入金の減少を予定しております。

時価ベースでの指標等については以下の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	31.9%	34.4%
時価ベース自己資本比率	39.6%	34.6%
債務償還年数	年 9.8	年 3.6
インタレスト・カバーレージ・レシオ	9.5	24.4

## (3)一 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	15年3月期 (平成15年3月31日)	14年3月期 (平成14年3月31日)	増減	期別 科目	15年3月期 (平成15年3月31日)	14年3月期 (平成14年3月31日)	増減
流動資産	4,087	4,733	646	流動負債	4,898	5,598	699
現金及び預金	97	157	60	支払手形	500	602	102
受取手形	679	1,065	386	買掛金	1,934	2,255	320
売掛金	2,242	2,418	175	短期借入金	2,080	2,080	-
製品	451	461	10	未払金	33	269	236
原材料	221	182	39	未払法人税等	67	61	5
仕掛品	167	172	5	未払消費税等	23	40	17
貯蔵品	18	20	1	未払費用	89	80	9
前払費用	12	12	0	預り保証金	28	58	29
未収入金	128	195	66	預受金	-	9	9
繰延税金資産	55	36	18	賞与引当金	123	123	0
その他の流動資産	14	17	2	その他の流動負債	17	20	2
貸倒引当金	2	7	5	固定負債	553	538	15
固定資産	4,228	4,273	44	退職給付引当金	500	478	21
(有形固定資産)	(3,868)	(3,876)	(8)	役員退職慰労引当金	53	60	6
建物	920	947	27	(負債合計)	(5,452)	(6,137)	(684)
構築物	100	100	0	【資本の部】			
機械及び装置	1,238	948	289	資本金		1,920	1,920
車両及び運搬具	11	13	1	利益準備金		94	94
工具・器具及び備品	85	79	5	剰余金		852	852
土地	1,504	1,504	-	別途積立金		400	400
建設仮勘定	8	282	274	当期末処分利益		452	452
(無形固定資産)	(28)	(42)	(13)	(うち当期純利益)		(65)	(65)
諸権利金	1	1	0	評価差額金		3	3
ソフトウェア	27	41	13	その他有価証券評価差額金		3	3
(投資等)	(331)	(354)	(22)	自己株式		0	0
投資有価証券	71	83	12	資本金	1,920		1,920
長期貸付金	1	5	3	利益剰余金	(946)		(946)
繰延税金資産	230	228	2	利益準備金	101		101
その他の投資	27	36	9	別途積立金	400		400
貸倒引当金	0	0	0	当期末処分利益	444		444
				(うち当期純利益)	(77)		77
				その他有価証券評価差額金	3		3
				自己株式	0		0
				(資本合計)	(2,862)	(2,869)	(6)
資産合計	8,315	9,006	691	負債及び資本合計	8,315	9,006	691

## (3)- 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	増 減 ( )
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,988	10,423	565
売 上 原 価	9,641	9,119	522
販売費及び一般管理費	998	1,020	22
営 業 利 益	348	283	65
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	9	20	11
受取利息及び配当金	0	1	0
そ の 他 の 収 益	8	18	10
営 業 外 費 用	38	27	10
支 払 利 息	23	22	1
そ の 他 の 費 用	14	4	9
経 常 利 益	320	276	44
特別損益の部			
特 別 損 失	151	142	8
会計基準変更時差異償却	142	132	10
その他	9	10	1
税引前当期純利益	169	133	35
法人税・住民税及び事業税	107	117	9
法 人 税 等 調 整 額	15	49	33
当 期 純 利 益	77	65	11
前 期 繰 越 利 益	367	385	17
当 期 未 処 分 利 益	444	452	8

### (3) - 利益処分案

(単位:百万円)

科目	当期 (14.4~15.3)	前期 (13.4~14.3)	差異( )
当期末処分利益	444	452	8
これを次のとおり処分します。			
利益準備金	7	7	0
利益配当金 (1株につき2円)	76	76	0
次期繰越利益	360	367	7



キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	差 異
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益	169	133	35
減価償却費	277	263	13
投資有価証券他評価損	9	10	1
退職給付引当金増加額	21	30	9
役員退職慰労引当金増減額	6	12	19
貸倒引当金の減少額	5	13	7
賞与引当金の増加額	0	123	122
受取利息及び受取配当金	0	1	0
支払利息	23	22	1
売上債権の増減	628	665	36
棚卸資産増減	21	23	2
その他流動資産増減	2	3	6
仕入債務の増減	386	643	256
未払費用の増減額	6	111	104
その他流動負債増減額	6	51	44
小計	698	413	284
利息及び配当金の受取額	0	1	0
利息の支払額	23	23	0
法人税等の支払額	102	179	76
再計	573	212	361
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得支出	565	983	418
固定資産売却収入	4	-	4
短期貸付金増減	-	900	900
長期貸付金減少額	3	3	0
投資有価証券の増加額	-	0	0
計	556	80	475
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払	76	115	38
自己株式の増加額	0	0	0
計	76	115	38
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額	60	16	76
・ 現金及び現金同等物の期首残高	137	109	28
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12	12
・ 現金及び現金同等物の期末残高	77	137	60

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	総平均法による原価法
仕 掛 品	総平均法による原価法
原 材 料	総平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定額法
無 形 固 定 資 産	定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(693百万円)については5年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職により支給する退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

8. 当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

9. 当期より1株当たりの当期純利益については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算定しております。

なお、これによる1株当たりの当期純利益への影響は軽微であります。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	当期	前期	(単位:百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,137	4,988	
2.受取手形割引・裏書譲渡高	610	280	

(損益計算書関係)

営業外収益の「その他の収益」主な内訳は以下の通りであります。

	当期	前期	(単位:百万円)
貸倒引当金戻入益	3	12	

営業外費用の「その他の費用」主な内訳は以下の通りであります。

	当期	前期	(単位:百万円)
手形売却損	5	2	
固定資産廃棄損	8	0	

(キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	97百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>20百万円</u>
現金及び現金等価物	77百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料の期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び前期末残高相当額

	当期	前期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	-百万円	20百万円
<u>減価償却累計相当額</u>	<u>-百万円</u>	<u>20百万円</u>
期末残高相当額	-百万円	-百万円

2.未経過リース料前期末残高相当額

	当期	前期
1年以内	-百万円	-百万円
<u>1年超</u>	<u>-百万円</u>	<u>-百万円</u>
合計	-百万円	-百万円

3.支払いリース料、減価償却費相当額

	当期	前期
支払リース料	-百万円	1百万円
減価償却費相当額	-百万円	1百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末(平成15年3月31日現在)			前期末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当期末(平成15年3月31日現在)			前期末(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	38	31	6	38	43	5
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	38	31	6	38	43	5

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当期末(平成15年3月31日現在)	前期末(平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 子会社株式	10	10
(3) 関連会社株式	15	15
(4) その他有価証券	14	14
合計	39	39

(デリバティブ関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しています。

なお、適格退職年金制度は昭和62年4月1日より、従来の退職金制度に併せて勤続20年以上の定年退職者を受給資格者とする適格年金制度(退職給与の50%相当額)を採用していましたが、70期(平成9年3月1日)より、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度(退職給与の50%相当額(定年加算金を除く))を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	1,010	1,141	
ロ. 年金資産	227	265	
ハ. 未積立退職給付債務	783	876	(イ+ロ)
ニ. 会計処理変更時差異未処理額	286	398	
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	
ヘ. 貸借対照表計上額純額	498	478	(ハ+ニ+ホ)
ト. 前払年金費用	-	-	
チ. 退職給付引当金	498	478	(ヘ+ト)

3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期	(単位:百万円)
イ. 勤務費用	19	52	
ロ. 会計処理変更時差異	142	132	
ハ. 退職給付費用	161	184	(イ+ロ)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 会計処理変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円だけ増加しております。

2. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳	当期	前期	(単位:百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	43	33	
退職給付引当金損金算入限度超過額	205	203	
役員退職慰労引当金否認	21	25	
その他有価証券評価差額	2	2	
その他	12	5	
繰延税金資産合計	285	265	

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳

	当期	前期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	5.6%
住民税均等割り	3.0%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	-
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	50.8%

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

( 関連当事者との取引 )

当期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	784	買掛金等	85

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	2,857 1,479	売掛金 買掛金	495 209
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

前期(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)愛東	愛知県 昭和区	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0%	兼務 1名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム原料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	801	買掛金等	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	アプロ(株)	東京都 港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0%	-	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等 賃貸業樹脂原料購入	3,078 2,145	売掛金 買掛金	1,126 648
主要株主(会社等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- イ. 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。
- ロ. 取引金額については消費税等は含まれておりません。
- ハ. 役員の兼務等については3月31日現在にて表示しております。

(4) 事業部門別情報

1. 事業の種類別情報

15年3月期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	6,705	4,283	10,988
営業費用	6,343	4,297	10,640
営業利益	364	15	348
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	6,145	2,169	8,315
減価償却費	220	56	277
資本的支出	250	30	281

14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計
. 売上高及び営業損益			
売上高	5,861	4,561	10,423
営業費用	5,527	4,613	10,140
営業利益	334	51	283
. 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	6,112	2,893	9,006
減価償却費	204	59	263
資本的支出	497	56	553

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 ..... コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 ..... 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (5) 販売の状況

品名		当期 (14.4.1～15.3.31)	前期 (13.4.1～14.3.31)	増減 ( )
ゴ ム 製 品	コンパウンド	3,039	2,117	921
	シート・マット	1,725	1,599	125
	成形品・他	1,940	2,144	204
	計	6,705	5,861	843
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,741	3,035	294
	高機能樹脂コンパウンド	699	657	41
	再生ナイロン他	843	867	24
	計	4,283	4,561	277
合計		10,988	10,423	565

### (5) - 2 生産及び受注の状況

#### 生産実績

(単位：百万円)

種別	当期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	生産金額	生産金額
ゴム製品	3,861	3,021
樹脂製品	3,517	3,765
計	7,378	6,787

#### 受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,861	414	4,108	311
樹脂製品	2,691	233	2,989	277
計	7,553	648	7,098	588



## ( 6 ) 役員の変動 ( 6 月 2 7 日 予定 )

### 代表取締役の変動

取締役 社長                      しおさき まさひろ  
塩崎 昌弘                      (現 取締役副社長 ゴム事業部門長)

取締役 相談役                      ありたけ としひこ  
有竹 俊彦                      (現 取締役社長)

### 新任監査役候補

非常勤監査役  
(社外監査役)                      しちじょう けいこ  
七條 佳子                      (現 三菱化学株式会社機能材料企画室)

### 退任予定監査役

非常勤監査役  
(社外監査役)                      しのはら よしなお  
篠原 義尚                      (現 三菱化学株式会社 機能化学企画部門技術企画部長)

### 昇格予定取締役

常務取締役                      かぎざき まさみ  
鍵崎 正己                      (現 ゴム事業部門副部門長  
ゴム事業部門長                      兼 ゴム営業第二部長  
兼 ゴム営業第二部長                      兼 営業管理部長 )  
兼 営業管理部長

(注) 新任予定の監査役七條佳子氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。